

日本統治下朝鮮における民族的大学観の形成

—「朝鮮国立大学」設立運動と普成専門学校を中心に—

馬 越 徹

目 次

緒 言

1. 国立大学の思想的背景
2. 「併合」前後の「学会」と民族系私学
 - (1) 「学会」活動
 - (2) 民族系私立学校
 - (3) 普成専門学校の発展
3. 「朝鮮国立大学」設立運動の理念と実際
 - (1) 運動の展開
 - (2) 運動の挫折
4. 民族的大学観の形成

結 語

日本統治下朝鮮における民族的大学観の形成

— 「朝鮮国立大学」設立運動と普成専門学校を中心に —

馬 越 徹*

緒 言

李朝五百余年、朝鮮の最高学府であり続けた成均館が、国運傾く韓末期（1897～1910年）に機能麻痺をきたし、自主改革の努力もむなしく近代大学に脱皮できず儒教的大学観が崩壊した経緯については、前稿（大学論集第11集）で考察したとおりである。そこで本論では、韓末期から日本統治期（1910～45年）にかけて、旧時代の成均館に代る新時代の高等教育が、どのような政治的・社会的状況下で、いかなる勢力によって、またどのような方法で形成されてきたかを明らかにしてみたい。

ところが結論を先にいえば、日本統治下の朝鮮において「大学」として正式に認可されたのは帝国大学令により設立された京城帝国大学のみであり、朝鮮人による大学設立の試みはことごとく総督府側に拒否されてきた。しかしながら朝鮮における近代的大学観は、総督府側に拒否され妨害される中で絶えることなく続けられた「朝鮮国立大学」設立運動や各種専門学校の大学昇格運動の中にこそ胚胎していたとみななければならない。総じて、朝鮮人による大学設立の試みには、大別して二つの流れがあった。一つはキリスト教宣教会によって設立された近代学校の系譜であり、他の一つは国運の衰退を教育の力により回復しようとして民間人が設立した学校の系譜であった。いずれも私立学校である。これら以外にも旧韓国政府によって設立された官公立学校の系譜があるにはあったが、それらは国権喪失という政治的状況下で、自律的に近代的な高等教育体系を形成することに失敗した。かくして朝鮮における新しい大学観の形成はキリスト教系私学と民間人私学の両者によってになられることになるのであるが、前者については稿を改めて論じる予定であるので、ここでは民間人私学の系譜のみを取りあげることにする。

特に、1920年代前半に展開された「朝鮮国立大学」設立運動と普成専門学校の発展相に焦点をあて、両者の関連性を追求する中で、民族的大学観の形成過程を跡づけてみたい。これまでの先行研究に¹⁾よれば、「朝鮮国立大学」設立運動は、京城帝国大学設立との関連で論じられることが多かった。とりわけ韓国の研究者は、国立大学設立運動の失敗の原因を総督府側の弾圧に帰すとともに、国立大学構想を換骨奪胎して作ったものが京城帝国大学であるとの主張を展開してきた。こうした評価はそれなりの妥当性をもつものとは考えられるが、国立大学設立運動は普成専門学校の発展との関連において考察するほうがより有効ではないかと考える。国立大学設立運動の精神をもっとも純粋な形で受けついだのは、民間人私学としての普成専門学校であり、決して京城帝国大学ではないからである。

* 広島大学・大学教育研究センター助教授

1 私立大学の思想的背景

日露戦争の勝利を機に朝鮮(旧大韓帝国)に対する支配権を強めた日本は、1905年第二次日韓協約(保護条約)を強要することにより、いわゆる統監政治を開始した。日韓併合(1910年)への布石が確実に打たれたことになる。この時期の朝鮮の官民にとって最大の課題は、武力を背景に植民地化の徹底を図ってくる日本に対抗して、いかにして国権を回復し独立を守っていくかであった。大別すると三つの方法が模索された。第一は義兵闘争にみられるように直接「武器」による戦いであり、第二は民族の独立を国の内外に「言論」により訴える戦いであった。そして第三の方法は、民族の実力を養成することによって国権の回復をはかっていこうとする「教育」による戦いであったといえる。第一の方法は日本の圧倒的な軍事力の前に挫折を余儀なくされるが、第二の方法は愛国啓蒙運動として、また第三の方法は教育救国運動として大きな運動の盛りあがりを見せることになった。本論の主題である「民」による最高学府の創設という、朝鮮の歴史にこれまでなかった新しい大学設立方式は、まさにこれら第二、第三の戦いの中で生成してくることになる。

まず「言論」による戦いは、「独立新聞」²⁾(1896~99)、「皇城新聞」³⁾(1898~1910)、「大韓毎日申報」⁴⁾(1905~10)などの民間人「新聞」による愛国的言論活動において展開された。その特色は、何といたっても旧来の両班特権層でない人民大衆を対象に、言論により「自主・民権・自強」⁵⁾の世論を形成することであった。「民」の力を引き出すことにより国力を高めていこうとする立場から、教育の振興には最も力を入れた主張が展開された。「独立新聞」の論調をみると、一種の教育至上主義の感さえなくはない。そこでは国民教育制度の確立と近代的学問の導入に積極的な姿勢がみられる。特に近代科学の導入と普及には熱心であり、今後必要とされる学問領域についても、人文社会科学(政治学、法律学、商学、理財学、史学、外国言語学)、自然科学(兵学、化学、医学、天文学、地理学、山林学、器械学、農学)を網羅的に指摘している⁶⁾。しかし同時に、これらの学問を外国からただ輸入するだけに終ってはならないことについても鋭く指摘していた。その論説欄において、「朝鮮人は自分の国がどの程度の大きさで、そこにどのくらいの人が住んでいるのか、また富がどの程度あり、田畑がどれくらいあるのか、人が何人生まれ何人死ぬのか、全国の地形がどうなっているのかまったく知らない。外国の学問も学ばねばならないが、朝鮮人は自分の国のことからまず学ぶのが当然ではないだろうか」⁷⁾と自国研究の重要性を説いているのである。このように、「独立新聞」の活動には、「近代国家の根幹をなす近代教育や近代学問に関する基本事項が、ほとんど主張されていた」⁸⁾といえるほどであった。

こうした新聞を通じての教育啓蒙活動は、「独立新聞」廃刊後も独立協会系の人士によって創刊された「皇城新聞」やイギリス人ベセル(T. Bethell)を社長とする「大韓毎日申報」に継がれていくことになる。しかしながら「保護条約」(1905年)を契機に、「言論」による戦いは失われた「国権」を回復することを目的とする教育救国運動の色彩をおびてくる。「大韓毎日申報」はその「論説一務望興学」において、「その国をして独立の光栄を回復させ、人民をして自由の権利を失なわせしめざるを欲すれば、ただ教育を拡げ民智を発達せしめるを第一の要務とす」⁹⁾と、教育による救国を説いている。その後、これら両新聞は、国権回復につながるありとあらゆる愛国啓蒙活動にたずさわることになるが、国債報償運動もそのひとつであった。

元来この運動は、旧韓国政府の財源があまりにも日本政府の外債に依存しており、到底支払い能力がないとみた民間人が「民」の力でこれを返済しようとして1907年に設立した国債報償会¹⁰⁾に始まる。皇城新聞社と大韓毎日申報社にその本部をおくこの運動は、1909年前後には全国的な愛国運動へと発展したが、結局は統監府や一進会などの妨害により中止のやむなきにいたった。しかし「併合」時までには600万円の浄財が集まっていたので、これを基金に「民間が経営する私立大学を設立する」¹¹⁾決定が幹部によりなされ、早速私立大学期成会が結成された。この決定に参加したのは、尹致昊(独立新聞社長)、南宮攄(皇城新聞初代社長)、朴殷植(皇城新聞社長)、梁起澤(大韓毎日申報主筆)など、各自のもつ新聞を舞台に教育啓蒙活動を展開した言論人であった。私立大学の思想は、まさにこれら言論人の活動の中に胚胎していたとみなければならない。ところが、この第一次私立大学設立案ともいふべき大学設立の試みは、「併合」後、朝鮮総督府の厳しい高等教育抑制政策の中で、設立認可の申請は却下されてしまったのである。¹²⁾

2 「併合」前後の「学会」と民族系私学

(1) 「学会」活動

旧韓末期の国権回復運動において、もっとも盛りあがりを見せたのは、一つは新聞を舞台にくりひろげられた「言論」による戦いであったが、もう一つは、「学会」活動と私立学校の設立を通しての「教育」による戦いであった。まず「学会」についてみると、これは保護条約(1905)以後に設立された大韓自強会(1906)や大韓協会(1907)などにみられるように、国権回復運動を目的とする愛国啓蒙団体の一種である。第1表に明らかなように、西友学会(1906)を先頭にわずか2~3年間に十指にあまる学会が全国各地に誕生している。¹³⁾学会当りの会員数は26~2,388人と幅があったが、基盤地域は全国的な広がりを見せている。すなわち、本部を京城に、道内各地に支会を設けるという設置形態をとっていた。学会の目的は各地域における「興学」におかれていた。西友学会設立の「趣旨書」には、「……わが同胞青年の教育を開導勉勵して人材を養成し、衆知を啓発するは、是即ち国権を恢復し人権を伸張する基礎である……」¹⁴⁾、また漢北興学会の設立趣旨書には「民智の明昧は学問の盛衰に由るなり。……青年子弟をして学業に勉進せしめ、出洋・赴京に便を得しめ……」¹⁵⁾と述べられているように、学会設立の目的はまさに人材の養成にあったといえる。学会の具体的な活動は大別すると二つあった。一つは学校の設立経営であり、他の一つは会報等、学会機関誌の発行であった。学校の設立については、畿湖興学会設立の「趣旨書」に「……学校を建設して俊才を養成し、これを各地に派遣して全国青年を教育せんと欲する」¹⁶⁾と述べられているように、まず師範学校を設立して教師を養成し、養成された青年教師を各地に派遣して教育の普及をはかろうとした。嶺南学会の会則にも「1.師範学校を京城内に設立する、2.支会を本道内に認設し学校を成立させる」¹⁷⁾(第3条)、と明記している。実際、西友学会は西友師範学校(1907)、畿湖興学会は師範学科と中等学料を有する畿湖学校(1908)を設立している。学会の活動としてもう一つ重要なのは機関誌¹⁸⁾の発行であった。代表的な『畿湖興学会月報』、『西友』、『湖南月報』、『西北学会月報』などをみると、いずれも学術誌の色彩が濃く、あたかも「誌上大学」の様相を呈している。特に機関誌を通じての新学問の紹介はユニークであり、たとえば『畿湖興学会月報』の「学海集成」欄には、その全期間にわたって、

第 1 表 韓末期の学会

(1909)

学 会 名	創設年*	基盤地域*	設立者・ 会 長	目 的	会 員	機 関 誌*
畿湖興学会	1908	京畿道 忠清南道	金允植 趙允熙	興学, 畿湖学校の維持	350 ^人	「畿湖興学会月報」 (1-12)
興 士 団			金允植 俞吉濬	国民教育普及方針の研究 教科書の発行, 農林講習所開設	69	
教 義 学 会	1908	漢 城	金 重 煥	私立学校 (華東普通学校, 養 閔義塾) の維持費補助	300	
輔 仁 学 会			金 基 元 羅 壽 淵	私立輔仁学校の設立維持	405	
法 学 協 会			朱 定 均 洪 在 棋	政治, 法律, 経済の学理討究	190	雑誌, 発刊
** 西 北 学 会	1908	平安南道 黄 海 道	吳 相 奎 吳 相 奎	教育学芸の普及発達 私立西北協成学校の維持	2,388	「西北学会月報」 (1-19)
嶠 南 教 育 会	1908	慶尚南道	朴 晶 東 李 謙 來	教育の振興	468	「嶠南教育会雑誌」 (1-12)
湖 南 学 会	1907	全羅南道	劉 禧 烈 尹 柱 瓊	湖南の教育発達	565	「湖南学報」 (1-9)
関 東 学 会	1907	江 原 道	朴 起 東 南 宮 櫨	教育の振興 江陵郡支会, 原州郡支会では 私立学校計5校設立	378	
開 城 学 会		京 畿 道 (開城郡)	韓 教 序	京畿道開城郡の教育発展 成均館松陽書院, 私立松陽学 校の維持	109	
会寧四民学会		咸鏡北道 (会寧郡)	姜 俊 圭 全 濟 億	教育殖産の普及 会寧実業学校経費補助	317	
文 化 学 会		咸鏡南道 (安辺郡)	崔 基 弘 朴 景 洛	教育の普及統一 各私立学校奨学	124	
平北耶蘇教学会		平 安 北 道 (宣川郡)	金 錫 晶 魏 大 模 (米国人)	教会学校の振興	26	
大韓中央学会	1908		姜 玗 熙 李 道 宰	実業教育及び學術の普及	-	
咸 南 教 育 会		咸鏡南道 (永興郡)	権 永 鎬	教育学芸の普及	-	

出典：『旧韓国・官報』1910年8月13日付-「学会状況調査」(隆熙3年), 学部一より作成。

* 印欄は他の資料により補填。

** 西友学会(1906)と漢北興学会(1906)が1908年に合併。

「政治学」, 「法律学」, 「法学」, 「経済学」, 「倫理学」, 「教育学」, 「動物学」, 「植物学」, 「鑛物学」, 「応用科学」, 「生理学」などを連載している。また『西北学会月報』では, その「教育部」欄に「国家論」, 「生理学」, 「経済学」, 「地理科」, 「物理学」, 「化学」, 「植物学」, 「教育学」を, 『湖南学報』では, その「各学要領」欄に「家政学」, 「国家学」, 「政治学」, 「法学」, 「農学」, 「種育学」を, また『西友学会月報』では, 「家政学」, 「論幼学」, 「教育学」を長期にわたって連載し新学問の導入に努めている。これらは内容的にみると, 「難解な外国書をわ

かりやすく韓国語に訳した」¹⁹⁾ 程度のもが多く、必ずしも水準の高いものではない。学説そのものにして、「日本を通じてのドイツ学風の間接導入」²⁰⁾ がほとんどであったといわれている。しかしながら、高等教育がきわめて制限されていた当時の社会にあつては、新学問を広く民衆に普及させるという点で、大きな役割を演じたといわなければならない。

以上のように、学会の表向きの目的は「興学」におかれていたが、湖南学会設立趣旨書に「それ已亡の運を挽回し末亡の基を確立するのはただ教育の一事にあり」²¹⁾ と述べられているとおり、学会活動の究極の目的は、教育を通じて「已亡の運を挽回する」ことにおかれていたことはいうまでもない。したがって学会活動の全国的な広がりを憂慮した統監府は、韓国政府をして「学会令」(勅令第63号、1908年8月26日)を公布せしめ、学会設立の目的を「教育学芸ノ普及発達ヲ図ル」(第1条)ことに限定するとともに、「学会ハ営利事業ヲ為シ又ハ政事ニ関渉スルコトヲ得ス」(第5条)とその活動に大きな規制を加えたのであった。

(2) 民族系私立学校

韓末期の教育活動のうち、「学会」活動とならんで特筆されるのは、私立学校の設立であった。特に、1905年前後に設立されたいわゆる民間人私学の中には、後に高等教育機関に発展していった学校が含まれていた点でも重要である。元来、朝鮮の私立学校は1880年代の後半にキリスト教宣教師によって先鞭がつけられ、やがて甲午改革期(1895年)には旧韓国政府が官公立学校の設置に着手するが、民間人による学校の設立も甲午改革期に始まる。²²⁾ 当初は閔泳煥の設立した興化学校²³⁾にみられるように、個人が私財を投じて学校を設立するケースが多かったが、保護条約期には先にみた「学会」や「学契」²⁴⁾が設立母体となる場合もみられた。いずれにしても、国運が傾き始めた20世紀初頭に設立された民間人私学の数は驚異的な伸びを示しており、「併合」までのわずか5～6年の間に1,000校以上の学校が設立されている。旧韓国政府の統計²⁵⁾によれば、併合直前(1910年7月1日)の民間人私学は1,272校にのぼり、宗教系学校(755校)をはるかに上まわっている。朝鮮全土の学校の56%は民間人私学によって占められていた計算になる(ちなみに宗教系私学は34%)。ところが、この数字は、私立学校の急増を懸念した統監府が旧韓国政府をして「私立学校令」(勅令第62号、1908年8月26日)を公布せしめ、私学の規制を実施した後に「私立学校」として認可されたものに限られている。したがって未認可分をも含めれば、この時期に3,000校程度の私学(宗教系も含む)が設立されていたといわれている²⁶⁾ 第2表にも明らかなように、キリスト教宣教師の活動が活発であった平安南北道や黄海道では、宗教系だけでなく民間人私学も数多く設立されている。また学会活動の盛んであった咸鏡南道や京畿道には、民間人による私学がとりわけ多く設立されていることがわかる。

このような私学の大量出現という現象の背後には、日毎に日本の支配下に組みこまれていく祖国に対する危機意識があつたことはいうまでもない。代表的な民間人私学についてみると、創設者の社会的特性は、貴族や官僚(大臣級)出身者が圧倒的に多く、中には地方の資産家も含まれていた。²⁷⁾ つまり創設者の多くは元々が「権力」側の人間であり、それゆえに国家の危機を誰よりも早く敏感に読みとって人材養成にのり出したものと考えられる。したがって韓末期の民間人私学は、本来なら「官」側にあつた貴族や官僚知識人が、「民」の形をとって設立した学校といえるのである。このような民間人私学に共通する特色をまとめてみると、まず第1に、ほとんどが強烈な教育救国精神を掲げてい

第 2 表 旧韓末の学校現況

(1910. 7. 1)

設置者 府道別	官 公 立 学 校				計	準 公 立 普通学校	私 立 学 校					計	合計
	専門	高等	實業	普通			高等	實業	普通	各種	宗教		
漢 城 府	4	2 (女)	3	9	18	1	1 (女)	2	1	67	23	94	112
京 畿 道			1	6	7	12				139	44	183	202
忠清北道				2	2	4				40	7	47	53
忠清南道				4	4	3			2	67	17	86	93
全羅北道			2	4	6	2			4	41	30	75	83
全羅南道			2	5	7	7			14	19	7	40	54
慶尚北道			1	4	5	4			4	65	72	141	150
慶尚南道			2	7	9	4		1	6	74	17	68	110
黄 海 道				2	2	7				102	149	251	260
平安南道		1	1	3	5	6			3	159	255	419	428
平安北道			1	4	5	5		1		251	115	367	377
江 原 道			1	3	4	5				33	4	37	48
咸鏡南道			2	3	5	9	1		2	171	15	189	203
咸鏡北道				3	3	4		3		54		57	64
計	4	3	16	59	82	73	2	7	36	1,282	755	2,082	2,237

出典：官報1910年8月13日

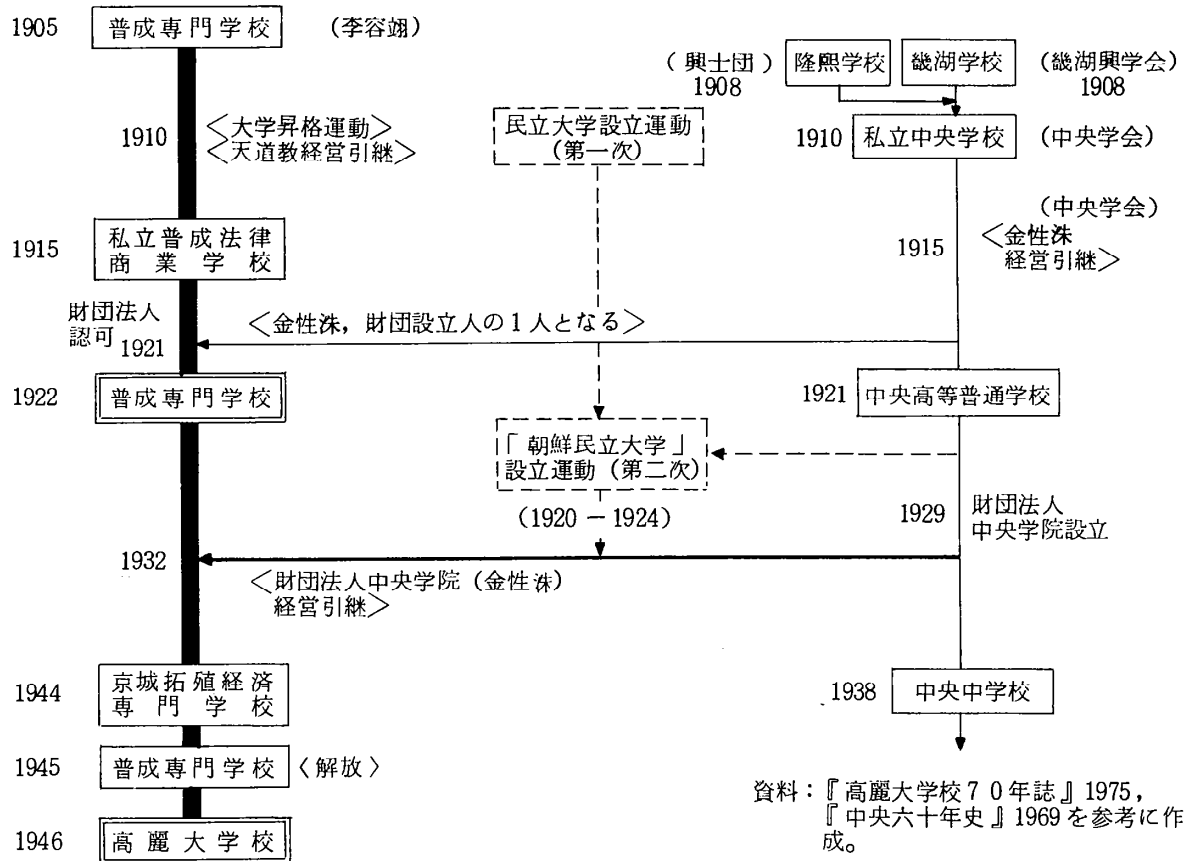
たこと、第2に創設者は国家や宗教団体とは一線を画した愛国的人物または団体（学会、学契）であったこと、第3に、したがって学校設立の財源は創設者の私財か朝鮮の「民」の浄財をもち寄ったものであったこと、第4に教師も学生もすべて朝鮮人であったこと、第5に、教育内容は宗教系学校や官公立学校の影響を受けてはいたが、愛国的色彩がきわめて濃厚であったこと、などが挙げられる。要するに、これら民間人私学は「朝鮮民族の学校」だという誇りと信念で貫かれていたのであった。

(3) 普成専門学校の発展

これら民間人私学のうち、もっとも顕著な発展を示したのは、1905年前宮内府内蔵院卿・李容翊によって設立された普成専門学校（以下「普専」と略称）であろう。彼はその前年（1904年）拉致されて滞在していた日本から教科用参考書や印刷機を持ち帰り「廣建学校 教育人材 以復国権」²⁸⁾の理念のもとに、「小学校、中学校、専門学校に印刷所・出版部（当時図書館と称した）を兼備した自己完結的一大学園」²⁹⁾を構想し、「普成」³⁰⁾の名を冠した専門学校をまず創設した。当時の「學員募集広告」³¹⁾によれば、専門学科としては、法学、理財学、農業学、商業学、工業学の5学科があり、20才以上の者を対象に入学試験（内外国地誌及歴史、国漢文読書及作文、算術）を課している。しかし実際に開設されたのは、法律専門学科と理財専門学科の2科のみであった。なお学則³²⁾には「本邦語

(朝鮮語のこと、筆者注)で教授する」と銘記されていた。

この学校が当時どの程度の水準のものであったかを現在判定することはきわめて難しいが、中等学校尋常科(4年)に続くレベルの専門教育機関として位置づけられていたのではないかと推察される³³⁾。1905年当時、専門学校令はまだ公布されていなかったことから考えると、日本で「専門学校令」(1903)が公布された次の年に日本に滞在していた李容翊がこれにヒントを得たことも考えられる。また発足当初の「普専」の教授陣14人のうち13人までが官費留学生として日本留学を経験しており、そのうち9人は慶応義塾を卒業していること³⁴⁾、また開設された学科の名称が当時の慶応義塾のそれに酷似していることから、日本の専門学校が創設にあたってのモデルになったことは十分予想されるところである。いずれにしても、教授陣の学歴や開設科目の専門性などから判断して、「普専」は創設当初から朝鮮ではもっとも水準の高い「高等程度」の学校の一つであったといえそうである。それは発足わずか5年後の1910年3月に大学昇格申請³⁵⁾を旧韓国政府に行なっていることから明らかである。



第1図 普成専門学校の変遷

ところが同年8月日韓併合となり、「普専」は逆境の時代に入っていく。しかし一方では、この苦難の始まりは民族的大学形成への出発点でもあった。第1図は、「普専」を軸に、学会が設立した「民立学校³⁶⁾」と「民立大学」設立運動とが相互にからまりあいながら大きなうねりとなり、民族的大

学が形成されていく過程を明瞭に示しているといえる。すなわち、併合前後から1920年にかけての民族系私学の発展には3つの流れが確認される。第1の流れはいうまでもなく「普専」のそれである。普専は創立4年目の1908年には早くも財政難に端を発した官立化説や人事問題で混乱に陥るが、1910年末、東学の流れをくむ朝鮮の民族宗教団体天道教が経営を引継ぐことでひとまず危機を脱する。ところが翌年(1911)公布された朝鮮教育令は、「忠良ナル国民ノ育成」(第2条)と「時勢及民度ニ適合セシムル」(第3条)を二大骨子とする「同化」と「差別」の教育を私学にも強要するものであり、私学の存立自体が危機にさらされることとなった。まず朝鮮教育令は専門教育について「専門学校ハ高等ノ學術技藝ヲ教授スル所トス」(第25条)と定めていたが、ここでいう「専門学校」は普通学校(4年)―高等普通学校(4年)に続く修業年限3―4年の中等教育レベルの学校であり、日本本国の「専門学校」(尋常小学校6年―中学校5年に続く3―4年の高等教育機関)に比べて格段に低い内容のものであった。このように本国の専門学校と差別された朝鮮教育令下の「専門学校」に対してさえ、「此ノ種ニ属スル学校ノ施設ニ至リテハ普通教育ノ発達ヲ待テ後為スヘキノ順序ト認メ細則ノ制定ハ之ヲ他日ニ譲レリ」³⁷⁾として、官立私立を問わず専門学校の認可は、当初は一切行なわれなかった。

特に私立学校に対しては「私立学校規則」(1911)の制定により、設置認可に厳しい制限を加えた。1915年の「改正私立学校規則」においては、「専門教育ヲ為ス私立学校ノ設立者ハ其ノ学校ヲ設立維持スルニ足ルヘキ財産ヲ有スル財団法人ナルコトヲ要ス」(第3条ノ2)と財政面からの規制を強める一方、同年(1915)公布された「専門学校規則」において「本令ニ依リ設置スル専門学校ニ非サレハ専門学校ト称スルコトヲ得ス」(第7条)と学校の名称に対しても厳しい統制を加えた。また教育内容面でも「専門学校ノ教科目ハ修身、国語、専門ニ関スル事項及体操トシ」(第5条)にみられるように、宗教教育排除の方針を打ち出してきた。こうした厳しい私学規制のため、「普成専門学校」の設置認可申請は却下されたのである。やむなく校名から「専門学校」の名称をはずし、「普成法律商業学校」に改称することを余儀なくされた。各種学校に格下げとなった「普専」が財団を強化し正式に「専門学校」として認可されるのは、3・1独立運動以後の1922年になってからであった。総督府の私学に対する設置認可がいかに厳しかったかは、普専より設立年代が古く、すでに「大学部」まで開設していたキリスト教系の崇実、徹新、梨花等の学校が、いずれも「専門学校」として認可されなかったことから明らかであろう。ところがその一方で、官立学校三校(京城専修学校、京城医学専門学校、京城工業専門学校)は、1906年に設立が認可されているのである。このように「私学」を統制する一方で「官学」を認可していく手法は、1920年代の「朝鮮国立大学」の設置を認めず「京城帝国大学」を創設した際にも踏襲される方法であり、植民地教育政策の本質を示すものであったといえる。

次に、民族系私学の第二の流れとして、国債報償運動から発展した「第一次国立大学設立運動」があるが、これが実現にいたらなかった経緯については先に述べたとおりである。そこで第三の流れとしての「学会」系の私立学校については、畿湖興学会が1908年に畿湖学校を設立したことは前段で述べたが、同学会創設の評議員には、「普専」第二代校長兪星濬や1920年代に第二次国立大学設立運動の中心人物となる李在商が名をたらねていた。一方、興土団が1908年末に設立した隆熙学校(創設者・兪吉濬、第三代校長・兪星濬)は、1910年経営難から畿湖学校に統合される。さらに同年末、湖南、嶺南、関東の三学会が畿湖興学会に合併され中央学会になるとともに、畿湖学校は中央学校と改称された。³⁸⁾

このように学会の大同団結を経て成立した中央学校ではあったが、財政基盤が弱かったため、1913年末には中央学校維持会が経営引継問題を検討し始めている。結局、総督府が改正私立学校規則を公布し私学規制のりだした1919年、中央学校の経営は長期の日本留学を（早稲田大学卒業）終え帰国した金性洙³⁹⁾（養父金祺中と生父金曠中を学校設立者として）に引継がれることになった。金性洙は中央学校の経営に専心する一方で、各種学校に格下げとなった「普専」の再建の一翼を担うことにもなる。1921年には、「普専」の財団法人設立人（58名）の1人として名を列ねている。こうみえてくると、金性洙という人物を中心に三つの流れが一つに合流し「朝鮮一の朝鮮人経営の専門学校」⁴⁰⁾の基礎が固まってくるのを見ることができるのである。

3 「朝鮮民立大学」設立運動の理念と実際

(1) 運動の展開

1919年3・1独立運動は、朝鮮人の民族的エネルギーが健在なことを国の内外に示すことになった。総督府の統治方針もこれを境に、いわゆる「武断政治」から「文化政治」への転換をせまられることになった。朝鮮人の民族運動は韓末期以上に活気をおび、「言論」による戦いと「教育」による戦いに、盛り上がりを見せた。「言論」による戦いは、「朝鮮日報」（1920.3.5）と「東亜日報」（1920.4.1、創設者＝金性洙）の創刊により、「教育」による戦いは、韓末期の「学会」に代って、各種の団体の創設によって始まった。そうした団体の一つとして1920年6月20日に設立が発起された朝鮮教育会は、韓圭高、李在商等を指導者として民族運動家百余名を擁し、教育の振興を通して民族の力量を高め国権を回復することを目的としていた。発起「趣旨書」によれば、「現下朝鮮内に散在する零細な教育機関中、純粋にわが朝鮮人の財力と努力で経営しているものが何校あるであろうか。こうした根本の問題を等閑に付したままで、民族の復活や社会の改善をいくら絶叫したり期待してみたところで、結局その実現はおぼつかない」⁴¹⁾と述べ、「朝鮮人の財力と努力」による学校教育の振興を訴えている。「東亜日報」もこれを支持し、その社説で、朝鮮教育会が朝鮮全土の有志を対象に、自立的気風と独立的自覚に基づいて教育奨励の中心的機関となるべきであると説いている⁴²⁾。その後、朝鮮教育会の組織は強化され、1922年1月24日、総督府により、「朝鮮教育協会」として正式に認可される。それを機にこの協会は「朝鮮人の財力と努力」による「民立大学」設立運動の母体となっていくのである。韓末期に打ちあげられながら実現をみるにいたらなかった民立大学運動が、十数年を経て、その規模を拡大した形で再現されることになる。また、この運動をとりまく周囲の情勢は、韓末期に比べて有利な条件が整いつつあった。

まず総督府自体が、1920年の9月段階で京城医学専門学校の大学昇格問題を検討しはじめていたことにみられるように、⁴³⁾朝鮮に大学教育の道を開く機が熟しつつあった。1920年末に臨時教育委員会を設置して朝鮮教育令の改正作業に着手した総督府は、1922年2月6日勅令第19号をもって改正朝鮮教育令を公布した。同令第12条では、「専門教育ハ専門学校令ニ、大学教育及其ノ予備教育ハ大学令ニ依ル」と、朝鮮人にも大学設立の道を開いたのである。韓末期の民立大学案や私学の大学昇格案が、ことごとく粉碎されたのは、ひとえに朝鮮教育令に大学に関する規定がないとの理由によるものであっただけに、これは大きな状況の変化であった。一方、朝鮮人側にも大学設立への条件が熟しつつあ

た。第一には、3・1独立運動後、朝鮮人の教育熱が飛躍的に高まりをみせて、教育水準も向上を示していたこと、第二には、延禧専門学校（1917）、セブランス連合医科専門学校（1917）、普成専門学校（1922）などがすでに旧朝鮮教育令下の高等教育機関として、すなわち「専門学校」として正式に認可されていたこと、第三に、「東亜日報」、「朝鮮日報」などの民族系新聞や朝鮮青年連合会⁴³⁾などの団体が、国立大学設立運動を全面的に支持していたこと、などがあげられよう。

ただこのような双方における状況の変化は、それぞれの側の都合から生じた一面をもっており、両者の立場が完全に一致していたわけでは決してなかった。総督府側の意図が、自らの手による大学の設立にあったことは、朝鮮教育令を改正した3ヶ月後の5月3日に早くも「大学予科」敷地地鎮祭を行なっていることから明らかである。⁴⁴⁾一方朝鮮人側は、3・1独立運動で盛り上がりを見せた民族的精神を「大学設立」を梃子に一層強固なものとし、民族に自信と希望を与えようとする政治的意図が背後にあったことはいままでもない。⁴⁵⁾こうした状況の中で、「朝鮮国立大学」設立構想は、朝鮮教育協会が母体となり、次のような過程を経て具体化されていた。

1920. 6. 20	「朝鮮教育会」設立発起（同年6月26日創立）
1922. 1. 24	「朝鮮教育協会」（名称変更して）認可
1922. 11. 23	「朝鮮国立大学」期成準備会組織
1923. 1. 9	「発起人選抜要項」全国に発送
1922, 3. 29 - 31	「朝鮮国立大学」期成会発起総会

1922年1月24日総督府より設立認可を得た朝鮮教育協会は、その年の11月23日「朝鮮国立大学」期成準備会を結成し、具体的な活動に入る。準備会の模様を伝えた「東亜日報」は、「……（大学の設立が）難しいからといって開始しなければ、いつまでたっても朝鮮人の大学が生れる道理がないので、このたび朝鮮全土の多数の有志を網羅し、民衆的運動としてできるだけ多くの人々の力を結集し、国立大学を一ヶ所設立しよう。……」⁴⁶⁾と、民衆の手による大学の設立を呼びかけている。また「朝鮮日報」も「……1人が1円寄付する義侠心が無いために万一今後国立大学を設立できないとすれば、われわれは人間としての価値を何で表明すればよいのか」⁴⁷⁾と、「1円喜捨運動」を呼びかけている。さらに「東亜日報」はその社説で大学の理念について、「この国立大学は、第一に民衆の実力で作る最高学府であり、第二に民衆の理想として作られる最高結晶である」と述べるとともに、「国立大学の期成は単に吾人に知識を与えるだけでなく、科学に基本をおいて発展する生命を吾人に与えるものでなければならない」⁴⁸⁾と説いている。すなわち、「民衆」によって作られる大学は「民衆」のものであり、したがって「科学＝学問」を「民衆」に還元していくような大学でなければならないと、その理念を力説しているのである。

翌年（1922）1月9日には、「謹告2千万父老兄弟姉妹」⁴⁹⁾と題する発起人選抜要項を全国各地に発送し、「一郡二人以上五人以内」の選定を依頼している。この年になって運動は急進展し、3月29日の「朝鮮国立大学」期成会発起総会には、発起人1,170名中、462名が参加し、李在商議長の下に「国立大学発起趣旨書」、「国立大学設立計画書」、全文7号19項目からなる「決議案」のすべてが採択可決され、国立大学設立運動はこれまでの理念の段階からいよいよ実践の段階に移ったのである。「趣旨書」は国立大学の目的を次のように述べている。

「……………教育にも段階や種類があり、民衆の普遍的知識はこれを普通教育によって授けることができるが、深遠な知識と蘊奥な学理はこれを高等教育に期待しないではいられないことは説明の必要もないであろう。社会最高の批判を求めて有能有為の人物を養成しようとすれば、最高学府の存在がもっとも必要となる。それだけでなく、大学は人類の進化に実に莫大な関係があり、文化の発達と生活の向上は大学をまっしてはじめて企図することができ、また獲得することができる。……………したがって今われわれ朝鮮人も、世界の一隅における文化民族の一員として、他人と肩をならべてわれわれの生存を維持し文化の創造と向上を図ろうとすれば、大学の設立をにおいて他に道はない。⁵⁰⁾」

ここには「国権の回復」や「民族の独立」といった政治的文言はない。真理の探究を通しての人材の養成と人類文化への貢献を淡々と説いているのが印象的でさえある。しかしこのような一段高い次元から普遍的な大学の目的を説く

ことによって、逆に朝鮮人にも大学が必要であるという主張に説得力をもたせようとしたのではないかと考えられる。

「計画書」⁵¹⁾によれば、全体計画は総事業費1千万円を要する壮大なもので、これを三期に分けて実施することになっていた。(第3

第3表 朝鮮国立大学計画家

	設立分野	予 算
第一期事業	法科, 文科, 経済科, 理科, 大学予科	400 万円 (土地25, 諸設備13 教授養成50, 校舎42 図書館設備20, 基金 250)
第二期事業	工科 (理科及其他科の充実)	300 万円
第三期事業	医科, 農科	300 万円

表) まさに法・文・経済・理・工・医・農の各科を網羅する総合大学が構想されていたのである。期成会発起総会で可決された「議決案」によれば、大学の名称は「朝鮮国立大学」(第1号の1), 期成会の組織については「本会員は朝鮮人で会費1円以上を納入した者」(第2号の1), 「京城に中央部, 各府郡には地方部を置く」(第3号の1)となっていた。また会金管理については、「地方で収集された会金はその地方の金融機関に保管し, 毎月その額を中央部に報告すること」(第4号の3)などが取り決められている。最後に中央部執行委員30人, 監査委員7人, 会金保管委員7人(この中に金性洙も含まれていた)が選出され, 1年内に1千万円の募金を達成すべく地方部の組織化に早急に取組むことになった。民衆によって設立される大学に向けて具体的行動が開始されたのである。

(2) 運動の挫折

当初, 大学設立期成会「地方部」の組織化は着々と進み, 国内100ヶ所を越えたとされている。満州(奉天)やハワイでも期成会支部が組織され, 運動は盛りあがりを見せた。⁵²⁾ところがこの運動は天災という予想外の事態に遭遇し, 1千万円募金は暗礁に乗りあげることになる。1923年夏の大水害による人的物的被害, 同年9月関東大震災による経済恐慌, 1924年には南部地方の早魃, さらに1925年の大水害と天災が重なり, 民衆にとっては災害からの復興が先決問題となったのである。民衆からの募金を唯一の頼りとしていた期成会運動は停滞せざるをえなかった。⁵³⁾

一方, 総督府側は1924年5月2日, 勅令103号を以って京城帝国大学官制を公布し, 1926年4月1日から法文学部と医学部を開設する手筈を整えていた。京城帝国大学予科はすでに1924年5月2日に開設済みであった。⁵⁴⁾ 韓国人側の先行研究⁵⁵⁾によれば, 国立大学設立運動が挫折する大きな原因とし

て、天災による不可抗力的要因の外に、総督府による私立大学関係者への弾圧と基金拠出妨害工作を挙げている。また、私立大学設立運動を阻止する手段として、総督府側は官立の京城帝国大学の設置を急いだとの見解を示している。

これらの外的な理由はそれぞれに妥当性をもつものとは考えられるが、運動挫折の要因は運動自体の内部にもあったとみなければならない。まず第一には、総督府の高等教育政策に対する期成会側の情勢分析に甘さがあったのではなかろうか。3・1独立運動以後、総督府の統治原理は「文化政治」に転換していたとはいえ、例えば専門学校の認可についてはきわめて厳しい態度を取り続けていたのである。30年以上の歴史と伝統をもつキリスト教系私学（崇実、梨花）や民間人私学としての「普専」に対してさえ「専門学校」としての認可を当初は拒んでいたのである。「朝鮮私立大学」の場合、何の母体もなく、まさに無から有を、しかも「大学」を生み出さねばならない状況にあったことを考える時、出発時点からかなりの困難が予想されたのである。第二にこの運動は、「大学」の設立を目的とする民衆運動の形をとっていたため、「大学」という看板にこだわらざるをえなかった。つまり「大学」が不可能なら「専門学校」の設立を、といった現実的で柔軟な方針の転換が元々無理であった。したがって、これだけの盛りあがりを見せた運動にしては、後に残ったものは皆無に等しいものであった。第三には、大学の学科構成と予算の輪郭（第3表）だけは示されていたが、私立大学という「器」に盛りこむべき内実、すなわち(1)教授陣、(2)学生の規模や選抜方法、(3)教育内容（カリキュラム）、(4)敷地、建物、施設、設備等、大学設立の核心部分が完全に欠落していた。存在したのは、民衆の力によって「大学」を創ろうとする情熱だけであった。創るという意志が先行して、実体が伴わなかったといっても過言ではあるまい。第四には、朝鮮教育協会を母体に形成された期成会組織が寄合所帯の性格をおびていたため、運動が順調に拡大していく過程では力を発揮しえたが、ひとたび運動が停滞するにつれ求心力を欠き、1925年頃にはすでに空中分解同然の状態になっていたのである。1千万円募金という壮大な夢はついに破綻し、「財団法人・朝鮮私立大学」の設置認可の申請さえ行なうにいたらなかったのである。

4 民族的大学観の形成

急速に勢いを失った私立大学設立運動は1926年3月、復活の兆しをみせはしたが、⁵⁶⁾ 結局これも資金不足と総督府の圧力の下で、運動として発展するにはいたらなかった。しかしながらこの運動の担い手であった期成会の幹部の何人かは、その後様々な形で私立大学の思想を実践に移していった。なかでも期成会の会金保管委員であった金性洙のケースは特筆に値するものであった。

私立大学設立運動が挫折していく過程をつぶさに見届けた金性洙は、まず自らの経営する中央高等普通学校の財団法人化に取組み、1929年にはそれに成功している。⁵⁷⁾ 財団法人・中央学院の創設により「専門教育ヲ為ス私立学校ノ設立者」（改正私立学校規則第3条の2）たるの資格を得た彼は、来るべき高等教育機関設立の準備を兼ね、1年有半にわたる欧米各国大学歴訪の旅に出発した。

英国のオックスフォード大学やケンブリッジ大学、フランスのパリ大学をはじめとする世界の主要大学を視察した彼の経験は、その後の学校経営、なかんずくキャンパス計画に縦横に発揮されることになる。1931年帰国した彼を待ち受けていたのは、民族系私学の雄・普成専門学校の経営引継ぎ要請

であった。「普専」は1921年の財団法人設立により1922年から正式に「専門学校」として認可されていたが、経営難は依然として続いていたからである。第4表は1927年当時の私立専門学校の経営実態を示したものであるが、民族系唯一の専門学校としての「普専」は学生数こそ最も多かったが、運営経費はキリスト教系私学にかなり遅れをとっていたことが明らかである。学生1人当り経常費では崇実専門学校の6分の1程度であった。

第4表 私立専門学校の実態

(1927.5)

学校名	修業年限	学級数	職員数	学生数	経 費			
					経常費	臨時費	計	学生一人当り経常費
セブランス 医学専門学校	4	4	22 (6)	92	62,828 ^(円)	— ^(円)	62,828 ^(円)	683 ^(円)
普成専門学校	3	6	18	248	42,544	1,811	44,355	171
延禧専門学校	4 (商科3)	11	17 (15)	234	131,326	51,315	182,641	561
梨花女子 専門学校	文科4 音楽科3	9	12 (11)	朝鮮人96 日本人5	36,689	—	36,689	363
崇実専門学校	4	5	19	93	65,882	31,753	97,635	1,050

出典：大韓私立中等学校長会『韓国私立学』1974，66頁。

() 内は兼務者(外数)

ところで、金性洙は元々独自で民族のため高等教育機関を創る意図をもっており、3・1独立運動直後には「漢陽専門学校」設立計画を作成していたほどである。⁵⁸⁾ところが「東亜日報」の創刊や「朝鮮国立大学」設立運動に忙殺され、再びそれに取組んだのは、先にみた1929年の中央学院の財団法人設立においてであった。結局彼は熟慮の後、民族系私学としてもっとも伝統を有する「普専」の再建に年来の夢を託すことを決心したのである。「普専」の財団主務理事に就任した金性洙はその抱負を次のように語っている。

「この事業はわれわれ一代だけで終るものではなく、永く将来にわたって永遠に継続する事業であるので、学校の基地を十分にとっておいてはじめて将来の発展に支障をきたさないことになる。次に、専門教育は他の教育とは違って、学生を立派に教育することはもちろんであるが、学者を輩出させる意味からも教師が研究に打ちこめるだけの機関をつくり、またその機会を与えなければならない。」⁵⁹⁾

この短い文言の中には、彼の大学作りの基本姿勢があますところなく表現されていた。すなわち、(1)将来を見通したキャンパスの設計、(2)研究機能の重視、などがそれである。彼はまず広大なキャンパスの獲得と建物の計画に着手するが、それには彼の欧米大学の見聞が見事に発揮されたといえる。1932年末、安岩洞一帯に6万2千坪の敷地(旧校地の100余倍)を確保し、2年後にはそこにゴシック様式の3階建(中央部6階)石造建築の本館を竣工させたのである。⁶⁰⁾今なお高麗大学の本館として大学のシンボルともなっているこの建物は、その気品ある美しさと壮大さにおいて世界のいかなる大学キャンパスにひけをとるものではないほどであるが、これが日本統治下の専門学校の建物として、1私学人によって建設されたことは実に驚異的なことであったといわなければならない。まさに「普専」

の本館は民族の心意気を象徴するものであったといえる。

第二に彼が取り組んだのは、教授陣の充実補強であった。民族の最高学府は、最高の教授陣を備えていなければならないとの信念から、校長に就任した1932年には新進気鋭の学者7人（金光鎮，呉天錫，兪鎮午，崔容達，安浩相，玄相允，朴克采）を一挙に講師として採用している。⁶¹⁾ これらの学者が一普専の教授にとどまらず、解放後の韓国の学界を担う代表的学者になったことは決して偶然ではなかった。金性洙は「官学・京城帝大」に対抗するには、「普専」の学術水準を向上させる必要があった。1934年から学術誌『普専論集』の刊行が開始されるが、第一輯に掲載された呉天錫の論文（「朝鮮文横書に対する実験」）にみられるように、既成の権威にとられない自由主義的な「普専アカデミズム」⁶²⁾を形成する契機となった。特に論集刊行にあたって金性洙の示した4条件（(1)朝鮮人の経営する印刷所で印刷すること、(2)論文何篇かは朝鮮語で発表し、特に巻頭論文は編輯代表人が必ず朝鮮語で執筆すること、(3)原稿料は支払わない、(4)編集者は数年間交替しない）は、⁶³⁾ 民族の高等教育機関の学術出版物であるという立場を鮮明にしたものであった。

こうした普専の充実は応募学生数の急増となって現われた。1933年には、法科、商科とも応募者が100名を突破し、1934年には両科合わせて369名が応募するという開校以来の活況を呈したのである。1935年には当局に対し、定員増加（各科140名、計280名）の申請を行なうにいたっている。このような隆盛を背景に、金性洙は普専建学30周年記念事業に邁進することになる。この事業に投入された「民力の組織者」⁶⁴⁾としての彼の意気込みは、並大抵のものではなかった。まさに「第二の私立大学運動」⁶⁵⁾と呼ぶにふさわしい事業であった。先の私立大学設立運動が理念倒れに終わったのに対し、今回のそれは「東亜日報」の創刊や「京城紡織」の設立者として「民力の組織化」に実績をもつ金性洙の手腕が遺憾無く発揮されることになった。1933年7月には、有志56名が「普成専門学校創立30周年記念事業準備人」となり、「図書館、大講堂、体育館」の3大記念建設のため、30万円の募金を全国の有志1,200人に呼びかけた。同年11月4日に開かれた総会では韓末期に「私立大学」を提唱した尹致昊が議長（兼実行委員会代表）となり、30周年記念事業の大綱を決定している。「創立30周年事業会趣旨書」には、普専創設以来の来歴を説明した後、次のように事業の趣旨を述べている。

「……………これからの社会が要求する人材を養成する民間の最高学府としての普専を思う時、現在の普成専門学校の施設では不十分の感があると同時に、一般同胞も大きな責任を自覚していただかなければなりません。それにはまずこの学校をして、第一には図書館、大講堂、体育館などの必要な施設を具備せしめ、第二にはこの学校をして、現在の法・商両科以外に文・理・医・農・工などの諸科を包含する総合大学に向上させ、名実ともに朝鮮文化の源泉となり朝鮮人材の淵藪となすことであります。学校を設立し継続してきた歴代の経営者の動機は、これを個人の事業という意識ではなく、朝鮮のための事業という信念にあったのであります。またこの学校の今日までの歴史は、決して何人かの経営者の力だけでなったのではなく、実に多数人士の協力と一般社会の声援によって成就したのであります。普成専門学校は名実ともに一二の個人のものではなく、真実全朝鮮のものといわないわけにはいかないのです。」⁶⁶⁾

ここには民族の最高学府を民族の力で作ってきた自負と将来への抱負が明確に示されている。金性洙は自ら募金運動の先頭に立ち、寒村にまで足を運んで「普専の民族化」に努めた。1937年に竣工な

った石造建物（3階建，一部4～5階）記念図書館は，先に落成した本館に優るとも劣らない雄大なものであった。それは金性洙が外遊中驚嘆したエール大学図書館を朝鮮の地に具現したものであった（建築の様式は米国デューク大学がモデル）⁶⁷⁾。図書館内に1人1室を原則とする教授研究室を設けたり，参考品部（今日の博物館）を付設したことなども，彼の欧米大学視察に基づく成果といえよう。またその後展開された教授陣あげての蔵書収集運動にみられるように，金性洙は自らが作りあげた白亜の「器」に，優秀な教授陣と充実した蔵書という「魂」を入れる作業を怠りなく実施したのであった。韓末期に構想され，1920年代に一大展開をみせた民立大学設立の夢は，「普専」の中に体现されたといっても過言ではなかろう。その立役者・仁村金性洙（仁村は号）の人と思想を，『高麗大学校70年誌』は次のように述べている。

「……………人材救国に対する仁村の信念は，民力による民立大学をわが民族の自力によって達成させなければならないという使命として固った。彼は独立闘争のために海外に渡る道を選びはしなかったが，国内にあって民族と苦楽を共にし，一つ一つ可能な限りにおいて民族自律の幅を広げていった。これはある意味ではより厳しくより難しい愛国の道を選んだものとみることができる。この道において仁村が生涯をかけるにふさわしい民族的大事業が他ならぬ「民族の手になる民立大学」の建設だったのである。」⁶⁸⁾

結 語

韓末期から日本統治下にかけて展開された「大学」の設立をめぐる攻防は，統治者（統監府—総督府）側は統治の手段として，また被統治者側の朝鮮人は抵抗の手段としての戦いであった。いずれの側でも「大学」はある別な目的を達成するための手段であり道具であったきらいがある。ここには，大学が本来備えもつべき「学」の自律性の問題や学問研究と教育を通しての人間形成といった観点が，ややもすれば二次的なものとして扱われてきたことはいなめない。言うまでもなく東アジアにおける大学の伝統は，教師や学生の自治団体（ギルド）にその起原を有する西欧大学のそれとはかなり性格を異にする。国家が国家意思の形成者を養成するために最高学府を建て，そこに教師や学生を集めてくる方式が古くからの大学作りの原型であった。近代日本や朝鮮の場合も例外ではない。ところが朝鮮においては，韓末期にその主体となるべき国家そのものが日本の支配構造に組み込まれていく中で，国家による大学設立の試みは，その萌芽さえ出すにいたらなかったのである。旧時代の成均館にしても，近代大学への脱皮を試みはしたが，結局それに失敗し儒教的大学観は崩壊してしまったのである。

しかしながら，こうした逆境の中から国家によらない新しい形態の大学作りが出現したことは本論で考察したとおりである。民衆の浄財を集めて大学を設立していこうとする「民立大学」設立の試みがそれであった。このいわば民衆立大学の構想は，キリスト教宣教会の設立した私立高等教育機関ともその性質を異にしていた。国を奪われた朝鮮にあって，朝鮮の「民」の浄財を集めて「民族」の大学を設立しようとする運動は，大学という最高学府を民衆が作るという，朝鮮の歴史にかつてなかった大学観を生成しめたといえる。不幸にしてこのユニークな試みは統治者側の弾圧と運動自体のもつ内部矛盾のため，日本統治下においてはついに陽の目を見るにはいたらなかったが，ここで形成された民族的大学観は，朝鮮の近代的大学の主流のひとつをなすものとなったといえるのである。「朝

鮮民立大学」設立運動は民族的大学観形成の総論であり、普成専門学校の苦難の歴史はその各論であったといっても過言ではあるまい。韓末期に尹致昊らによって提起され、1920年代に李在商らによって受け継がれた「大学」への夢は、金性洙という稀有の人材を得て、「普専」という民間人私学の中にその実現を求めたといえるであろう。

ところがその夢は、第二次世界大戦における日本の敗北、そして朝鮮の解放を迎える日まで実を結ぶことはなかった。それが現実のものとなるのは、舞台が180度回転した「解放」後の米軍統治下においてであった。この時期における高等教育の再編については、別のところで論じた⁶⁹⁾のでここでは立ち入らないが、「普専」が長年の夢であった大学昇格を果たしたのは、解放一周年記念日にあたる1946年8月15日であった。それは旧京城帝国大学が旧官立専門学校との統合を経て「国立ソウル大学校」(1946年8月22日)として新たなスタートをきる一週間前のことであった。そして大学の名称は、日本統治下で守り抜いてきた「普成」から自らの手で民族の大学にふさわしい、「高麗大学校」⁷⁰⁾へと改称しての出発であった。この昇格を決定した米軍政庁文教部長の下には、当時朝鮮人有識者からなる「教育審議会」が置かれていたが、審議会内に置かれた9個の専門分科委員会の一つである高等教育分科委員会の責任者は、他ならぬ「普専」の金性洙であったのである。困運傾く韓末期に播かれた「種」は、日本の軛を解かれた米軍政下において「大学」としての「実」を結んだのである。3年の軍政を経て独立した大韓民国下における高麗大学校の発展相については、いまさら書くまでもないであろう。

(1983.10.12)

〔註〕

- 1) 代表的な先行研究としては次の3点がある。
孫仁鉄, 「1920年代「朝鮮民立大学」設置에 関한 研究」, 『教育学研究』(第5巻, 第1号), 韓国教育学会, 1967年6月, 22-27頁。
阿部洋, 「日本統治下朝鮮の高等教育—京城帝国大学と民立大学設立運動をめぐって—」, 『思想』, 1971年7月, 56-77頁。
金鎬逸, 「日帝下民立大学設立運動에 對한 一考察」, 『中央史論』, 第1輯, 1972年12月, 31-58頁。
- 2) 徐載弼(主筆), 兪吉濬を中心に創刊された朝鮮最初の近代的新聞(国文)で, 独立協会(1896年設立)の機関紙的役割を担った。英文版 The Independent も刊行。
- 3) 張志淵, 南宮檉を中心に国漢文で刊行された日刊新聞。愛国啓蒙論を展開した。
- 4) 英国人ベセル(T. Bethell)を社長, 梁起鐸を主筆として国漢文で刊行された。愛国的・抗日的論調を特色とし, 1907年から英文版刊行。
- 5) 慎鏞廈『独立協会研究』, 一潮閣, 1976年1月, 43頁。
- 6) 「独立新聞」1898年9月19日。
- 7) 「独立新聞」1896年5月30日<論説>
- 8) 尹健次『朝鮮近代教育の思想と運動』, 東京大学出版会, 1982年12月, 128-129頁。
- 9) 「大韓毎日申報」1906年1月6日<論説>。
- 10) 1907年, 官吏や民衆が結集し日本に対する旧韓国政府の外債を返済しようとして結成した団体。皇城新聞, 大韓毎日申報社, 普成社を本部とする。
- 11) 金基錫『南岡李昇薫』1964年9月, 現代教育叢書出版社, 276頁。
- 12) 김세한『翰西南宮檉先生の生涯』1960年2月, 171頁。

- 13) 「旧韓国・官報」1910年8月13日。
- 14) 『西友(上)』(韓国開化期學術誌), 亜細亜文化社, 5頁。
- 15) 金根洙「旧韓末救国団体小考」, 『韓』(第48号) 1975年12月, 53頁。
- 16) 『畿湖興学会月報(上)』(韓国開化期學術誌), 亜細亜文化社, 11頁。
- 17) 金根洙, 前掲論文, 62頁。
- 18) これらの機関紙は、「韓国開化期學術誌」(全21巻, 影印本)として, 韓国亜細亜文化社から刊行されている。
- 19) 李鉉宗「湖南学会について」『韓』(第45号) 1975年9月, 71頁。
- 20) 金泳謨『朝鮮支配層研究』一潮閣, 1977年12月, 412頁。
- 21) 金根洙, 前掲論文, 57頁。
- 22) 慎鏞廈「우리나라最初의近代学校」, 『韓国史研究』10, 1974年9月(拙訳「韓国最初の近代学校について」, 『韓』第35号, 1974年11月)。
- 23) 興化学校(1895年設立)はこれまで民間人私学の濫觴とされていたが, 尹健次の前掲書〔註8〕- 244頁によれば1898年設立説をとっている。
- 24) 教育振興を目的とする民間の相互扶助組織。参加者が一定の金額を出資して相互に利用しあう方式。
- 25) 「旧韓国・官報」1910年8月13日。
- 26) 孫仁鉄「韓国近代学校の成立過程」, 『韓』第9号(拙訳) 1972年9月, 69頁。
- 27) 金泳謨, 前掲書, 402 - 403頁。
- 28) 高麗大学校『六十年誌』1965年5月, 65頁。(李容翊が高宗皇帝に献策した遺疏。)
- 29) 同前書, 41頁。
- 30) 「普成」の校名は高宗皇帝直接の賜名で, 「広く人間性を啓発し, 人間の本性を実現させる」という意味。(『高麗大学校70年誌』21 - 22頁。)
- 31) 「皇城新聞」1905年4月1日。
- 32) 高麗大学校『六十年誌』1965年5月, 43頁。
- 33) 同前書, 55頁。
- 34) 高麗大学校『高麗大学校70年誌』1975年7月, 35 - 36頁。
- 35) 「大韓毎日申報」1910年3月9日。(「普成専門学校主李鍾浩氏が基金十万円を積立て, 現今核校を拡張し名称は普成とし, その内に法科, 経済科, 商科, 政科を分置し, 又中学部, 小学部, 図書部, 活版部を装置する」とある。)
- 36) 中央中・高等学校『中央六十年史』, 1968年10月, 80頁。
- 37) 朝鮮総督府訓令第86号, 1911年11月1日。
- 38) 中央中・高等学校, 前掲書, 80頁。
- 39) 金性洙について日本語で書かれたものとしては, 次の論文がもっとも詳しい。
稲葉継雄「金性洙-韓国における民族系私学の指導者」, 『現代に生きる教育思想, 8(アジア)』(阿部洋編)ぎょうせい, 1981年10月, 186 - 216頁。
- 40) 高麗大学校『高麗大学校70年誌』1975年7月, 78頁。
- 41) 「東亜日報」1920年6月23日。
- 42) 「東亜日報」1920年6月30日, 7月2日。
- 43) 「東亜日報」1920年9月21日。
- 44) 拙論「京城帝国大学予科に関する一考察」, 『大学論集』第5集(1977), 142頁。
- 45) 金基錫, 前掲書, 275頁。
- 46) 「東亜日報」1922年11月30日。
- 47) 「朝鮮日報」1922年12月2日。(朝鮮日報『朝鮮日報名社説五百選』1972年, 23 - 24頁)。
- 48) 「東亜日報」1922年12月16日。
- 49) 「東亜日報」1923年1月9日。

- 50) 「東亜日報」1923年3月30日。
- 51) 同前紙。
- 52) 〔註〕1) 孫仁銖論文，25頁参照。
- 53) 〔註〕1) 金鎬逸論文，65頁参照。
- 54) 〔註〕44) 前掲論文，142頁。
- 55) 〔註〕1) 孫仁銖および金鎬逸論文。
- 56) 「東亜日報」1926年3月6日。
- 57) 中央中・高等学校，前掲書，140－145頁。
- 58) 高麗大学校『高麗大学校70年誌』1975年7月，114頁。
- 59) 同前書，119頁。
- 60) 同前書115頁。（この本館は米国デューク大学がモデルとなっている。）
- 61) 同前書，142－143頁。
- 62) 同前書，152頁。
- 63) 同前書，150頁。
- 64) 同前書，113頁。
- 65) 同前書，157頁。
- 66) 同前書，159－160頁。
- 67) 同前書，163頁。
- 68) 同前書，113－114頁。
- 69) 拙論「国立ソウル大学校設立考」，『大学論集』第4集（1976年）74－87頁。
- 70) 1932年金性洙が「普専」の経営を引き受けた際，旧財団から「普成の校名を変更しない」よう要望された。彼は学校が「専門学校」の間は変更しないと但書き付でこれを了承していた。解放後「大学」への昇格にあたっては，当初「朝鮮」，「韓国」，「安岩」などが校名の候補になったが，民族史の伝統を象徴し，世界的にも国号（Korea）として知られている「高麗」を彼自身が採択し決定した。（『高麗大学校70年誌』227－228頁参照。）

Korean Nationalism and the Establishment Movement
of “*Chosen Minrip Taehak* (Korean People’s University)”
under the Japanese Rule

Toru Umakoshi*

This paper deals with Korean nationalism and its influence on the establishment movement of the “*Chosen Minrip Taehak* (Korean People’s University)” in relation to the development of Bosung Professional School.

As the Governer-General had no intension of providing higher education opportunities for Korean people at the time of annexation in 1910, any attempt by Korean nationalists to establish a “Korean People’s University” or to elevate Korean private professional schools to the university level had been refused. After the Independence Movement in 1919, the Governer-General changed the policy of higher education by amending the *Korean Education Ordinance* in which a provision for university education was finally added. In these circumstances Korean nationalists formed the Korean Educational Association. The Association started fund raising campaigns for the establishment of the “Korean People’s University”.

This unique movement for the establishment of a private university for the Korean people, by Korean financial resources was given support by many Korean people from all over the country. According to the blue-print, the “Korean People’s University” was to be founded with four faculties such as Law, Economics, Literature and Science at the first stage. The faculties like Engineering, Medicine and Agriculture were to be opened in the next phases.

Confronted with these enthusiastic activities of Korean people, the Governer-General judged that this movement was not a genuine campaign for higher education but instead a political movement. Therefore the Governer-General not only obstructed their fund raising campaign but also refused to grant permission for the establishment of a “Korean People’s University”. However the Governer-General established Keijo Imperial University in 1924 in order to Japanize the Korean elite.

However the idea of a “Korean People’s University” was revived by the Bosung Professional School which was founded by a Korean nationalist (Lee Young-Ik) in Seoul in 1905. After long struggle with the Governer-General for admission as an institution of higher education, Bosung Professional School gained the status of *Senmon Gakko* (Professional School) by the establishment of its juridical foundation in 1921 in accordance with the *Regulation of Professional School*. Bosung Professional School with constant financial difficulties was inherited in 1932 by Kim Sung-Su, who was one of the active members of the establishment movement of the “Korean People’s University”. Originally he had planned to establish a university of his own and conducted study tours to European and American colleges and universities. However, upon seeing the prohibitive position of the Governer-General toward the establishment of universities by the Korean people, he gave up his plan and became involved in the running of Bosung Profes-

* Associate Professor, R.I.H.E.

sional School. He contributed very much to the improvement of teaching and research conditions of that School.

Unfortunately, nationalistic attempt to establish a university for Korean people, by Korean financial resources failed. But its ideal was realized in the Bosung Professional School through great efforts by Kim Sung-Su. Bosung Professional School could in a true sense be called the “Korean People’s University”. It is well known that Bosung Professional School was raised to university status as “Korea University” after Liberation in 1945.